



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
 コード番号 9628 URL <https://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 野呂 裕一

(氏名) 鈴江 敏一

TEL 06- 6881- 3339

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,457	6.4	1,676	32.8	1,669	27.2	1,072	30.0
29年3月期第3四半期	13,590	0.6	1,262	0.7	1,312	4.2	825	531.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,072百万円 (30.0%) 29年3月期第3四半期 825百万円 (531.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	191.04	
29年3月期第3四半期	146.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	28,755	23,755	82.6	4,229.68
29年3月期	27,961	22,943	82.1	4,085.12

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 23,755百万円 29年3月期 22,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		22.50		22.50	45.00
30年3月期		24.00			
30年3月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	3.9	2,100	4.0	2,100	1.7	1,360	1.1	242.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,082,008 株	29年3月期	6,082,008 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	465,651 株	29年3月期	465,532 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,616,452 株	29年3月期3Q	5,616,597 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界の政治や金融資本市場のリスクが懸念されるなか、内外需の緩やかな持ち直しを背景に、企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあります。また、消費者の価値観・嗜好の多様化が葬儀の形態や費用のかけ方に反映される傾向が強まっています。一方、葬儀業界においては、葬祭会館の新規出店や、インターネットを通じた集客による葬儀紹介に特化した事業者の活動など、事業者間の激しい競争が続いています。

以上のような環境変化を踏まえ、現在、中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間において、葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大の一環として、平成29年8月に「公益社 東久留米会館」(東京都東久留米市)をオープンしました。また、平成29年8月に「公益社 枚方会館」(大阪府枚方市)を新築リニューアル(建替え)オープンすることにより、中核会社である公益社の大規模葬祭会館のリニューアルが完了しました。さらに新規事業においては、平成30年1月にリハビリ特化型デイサービス施設の1号店として「ポシブル箕面牧落」(大阪府箕面市)をオープンしました。

当第3四半期連結累計期間においては、グループの全葬儀施行件数が、(株)公益社を中心に前年同四半期(以下、前年同期)と比べて8.2%伸長したため、葬儀施行収入は前年同期比7.4%の増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費が増加し、更に新規出店(新築リニューアルを含む)に伴う人件費や広告宣伝費、地代家賃などが増加しました。このため営業費用が前年同期比4.6%増加しました。

一般管理費は、前期計上したのれん償却額69百万円がなくなったことにより、前年同期比6.2%減少しました。

また、営業外収益については前年同期に計上した、新築リニューアルに伴う旧会館の解体撤去費用の見積り金額の変更に基づく、移転損失引当金戻入益60百万円の計上がなくなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は144億57百万円となり、前年同期比6.4%の増収となりました。また、営業利益は16億76百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益は16億69百万円(前年同期比27.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億72百万円(前年同期比30.0%増)と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

(ア)公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社では、既存店の件数の伸びに、平成28年4月以降に開設した6つの会館の効果が加わり、関西圏、首都圏の一般葬儀の件数が伸長しました。とりわけ、首都圏では葬儀施行件数が、前年同期比20.8%の増加となり、新規出店による営業エリアの拡大および集客チャネルの多様化への取り組みが奏功したものと考えられます。その結果、全体の葬儀施行件数は前年同期比9.8%の増加、葬儀施行収入は前年同期比6.7%の増収となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、返礼品販売収入や手数料収入などが前年同期比増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加以外に、人員増による人件費の増加、集客力強化のための広告宣伝費の増加、新規出店に係る経費の増加、さらに人材強化のため外部研修実施による教育費の増加等により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は119億48百万円(前年同期比5.5%増)となり、セグメント利益は7億43百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(イ)葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、米子葬祭会館のリニューアル効果により、米子エリアのシェアが向上し葬儀施行件数を伸ばしましたが、鳥取エリアおよび松江エリアで葬儀施行件数が減少したため、全体では前年同期比0.4%の減少となりました。一方、葬儀施行単価が付加価値商品・サービスの提供により上昇したため、葬儀施行収入は前年同期比2.2%の増収となりました。

費用については、米子葬祭会館の前期改装工事およびオープンに係る一過性の消耗備品費、広告宣伝費等がなく一方、同会館に係る地代家賃が増加したことにより、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は10億26百万円(前年同期比2.2%増)となり、セグメント利益は12百万円(前年同期比235.3%増)となりました。

(ウ) タライグループ

タライグループの(株)タライにおいては、「タライ会館 大蔵谷」(平成28年7月新築リニューアルオープン)、「タライ会館 西明石」(平成29年1月新規オープン)の効果により、葬儀施行件数が前年同期比7.7%増加し、葬儀施行単価が提案力の強化により上昇した結果、葬儀施行収入は前年同期比19.2%の増収となりました。

費用については、営業収益の増加に伴う直接費の増加以外に、人員増に伴う人件費の増加、新規出店(新築リニューアルを含む)の地代家賃の増加により、営業費用は前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は12億14百万円(前年同期比19.2%増)となり、セグメント利益は2億24百万円(前年同期比66.8%増)となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、子会社からの家賃収入が増加したものの、配当金収入が2億70百万円減少したことにより減収となりました。

費用については、新規会館に係る地代家賃が増加した一方、新築リニューアル計画に伴う耐用年数の見積り変更による減価償却費が減少したため、営業費用は前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は37億51百万円(前年同期比4.7%減)となり、セグメント利益は14億18百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比7億94百万円増加し287億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比5億27百万円増加し44億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億51百万円、営業未収入金が2億53百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比2億67百万円増加し243億19百万円となりました。これは主に、新規会館およびリニューアル会館の竣工による建物及び構築物の増加等で有形固定資産が3億19百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比17百万円減少し50億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比71百万円増加し23億61百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億5百万円、未払法人税等が1億80百万円減少する一方、1年内返済予定の長期借入金が1億49百万円増加したほか、賞与支給に係る源泉徴収税、社会保険料の発生等に伴い、預り金および未払金が合わせて2億72百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末比88百万円減少し26億38百万円となりました。これは主に、リース債務が59百万円増加する一方、長期借入金が1億65百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比8億11百万円増加し237億55百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益10億72百万円を計上する一方、配当金2億61百万円を支払ったことにより、利益剰余金が8億11百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント上昇し、82.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,850	3,064,392
営業未収入金	601,233	855,202
商品及び製品	94,999	118,746
原材料及び貯蔵品	41,352	46,805
その他	558,844	351,793
貸倒引当金	△718	△1,036
流動資産合計	3,908,561	4,435,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,451,213	9,113,515
土地	12,318,828	12,344,809
リース資産(純額)	318,283	386,085
その他(純額)	720,779	283,833
有形固定資産合計	21,809,105	22,128,244
無形固定資産	122,183	109,666
投資その他の資産		
長期貸付金	271,418	258,156
不動産信託受益権	517,630	515,243
差入保証金	663,600	675,955
その他	686,279	649,441
貸倒引当金	△17,338	△16,736
投資その他の資産合計	2,121,590	2,082,061
固定資産合計	24,052,879	24,319,972
資産合計	27,961,441	28,755,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	810,925	859,053
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	21,192	170,692
リース債務	83,522	95,563
未払法人税等	255,914	75,667
賞与引当金	401,717	196,125
役員賞与引当金	36,836	23,384
移転損失引当金	18,000	—
設備未払金	22,366	—
その他	624,518	926,349
流動負債合計	2,289,993	2,361,836
固定負債		
長期借入金	1,115,414	950,020
リース債務	260,933	320,916
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	147,918	156,925
資産除去債務	272,807	279,529
その他	239,552	240,391
固定負債合計	2,727,464	2,638,620
負債合計	5,017,458	5,000,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	15,900,755	16,712,554
自己株式	△1,013,546	△1,013,908
株主資本合計	22,943,983	23,755,419
純資産合計	22,943,983	23,755,419
負債純資産合計	27,961,441	28,755,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	13,590,989	14,457,373
営業費用	11,283,670	11,800,786
営業総利益	2,307,318	2,656,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,187	127,237
給料	283,897	265,291
賞与	47,297	50,464
賞与引当金繰入額	23,467	24,317
役員賞与引当金繰入額	22,649	23,384
貸倒引当金繰入額	4,602	10
のれん償却額	69,256	—
減価償却費	17,287	24,874
その他	445,365	464,497
販売費及び一般管理費合計	1,045,011	980,078
営業利益	1,262,307	1,676,508
営業外収益		
受取利息	3,163	3,053
受取配当金	4	4
移転損失引当金戻入益	60,068	—
雑収入	23,169	12,254
営業外収益合計	86,406	15,312
営業外費用		
支払利息	8,692	7,778
解体撤去費用	21,992	9,078
雑損失	5,312	5,414
営業外費用合計	35,996	22,271
経常利益	1,312,717	1,669,549
特別利益		
固定資産売却益	91	3,667
投資有価証券売却益	391	—
特別利益合計	483	3,667
特別損失		
固定資産除却損	2,241	2,724
特別損失合計	2,241	2,724
税金等調整前四半期純利益	1,310,958	1,670,492
法人税、住民税及び事業税	282,981	452,772
法人税等調整額	202,495	144,754
法人税等合計	485,476	597,527
四半期純利益	825,482	1,072,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,482	1,072,964

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	825,482	1,072,964
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	825,482	1,072,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,482	1,072,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,306,433	1,004,182	1,019,017	261,355	13,590,989	—	13,590,989
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	20,140	15	—	3,674,200	3,694,356	△3,694,356	—
計	11,326,574	1,004,197	1,019,017	3,935,556	17,285,345	△3,694,356	13,590,989
セグメント利益	654,696	3,711	134,697	1,590,391	2,383,496	△1,070,778	1,312,717

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,000,000
のれん償却額	△69,256
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	478
その他	△2,000
合計	△1,070,778

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,929,028	1,026,345	1,214,906	287,093	14,457,373	—	14,457,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,470	—	20	3,464,828	3,484,318	△3,484,318	—
計	11,948,498	1,026,345	1,214,926	3,751,921	17,941,692	△3,484,318	14,457,373
セグメント利益	743,535	12,443	224,697	1,418,880	2,399,557	△730,008	1,669,549

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△730,000
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△8
合計	△730,008

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。